

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (商法法人用)

【対象決算年度:平成22年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	松本空港ターミナルビル株式会社 (松本市大字空港東8909)		代表者	代表取締役社長 和田 恭良 (長野県副知事)	
設立根拠	会社法	設立年	平成4年	県所管部局 (課)	企画部(交通政策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 空港利用施設の賃貸業 具体的な事業内容 ・航空会社、県、売店、レストラン等への空港ビル施設の賃貸 ・航空機利用者への施設設備の提供 ・案内カウンターでの旅客案内 等 事業執行状況を示す主な指標 ・航空機利用者数(人) H17: 124,718 H18: 121,243 H19: 97,594 (H19.10以降、大阪線は毎日運航、札幌・福岡線は隔日運航) H20: 63,484 H21: 57,576 H22: 80,207 (H22.6以降、札幌・福岡線は毎日運航、H22.10.31~23.3.26は静岡線が毎日運航)				
基本財産(円)	495,000,000	うち県の出 捐額(円)	250,000,000	県出捐率 (%)	50.5%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) (株)日本航空インターナショナル 110,000,000 22.2% 松本電気鉄道(株) 40,000,000 8.1%					

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成22年度末現在

役職員数	年度	H19		H20		H21		H22	
		常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員
役員数	役員数	常勤	2	2	2	2	2	2	1
		うち県職員	1	0	0	0	0	0	0
職員数	職員数	非常勤	9	9	9	9	9	7	
		うち県職員	2	2	2	2	1	1	
職員数	職員数	常勤	1	1	1	1	1	1	
		うち県職員	0	0	0	0	0	0	
常勤職員計		3	3	3	3	2	2		
非常勤職員計		11	11	11	11	10	10		
県職員計(非常勤役員除く)		1	0	0	0	0	0		
役員平均年齢	62	役員平均年収(千円)	3,000	職員平均年齢	-	職員の平均年収(千円)	-		

* 次表は22年度の状況で、()内は21年度 千円以下四捨五入 (単位:千円、%)

収支状況	22年度		21年度		県費受入状況	22年度		21年度	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率
売上高	104,491	75.2	(109,800)	75.2	補助金	0	(0)	0	(0)
営業損益	26,859	15.5	(13,800)	15.5	事業費	0	(0)	0	(0)
経常損益	25,875	15.5	(13,800)	15.5	運営費	0	(0)	0	(0)
当期損益	30,839	19.9	(19,900)	19.9	交付金	0	(0)	0	(0)
次期繰越損益	54,074	33.3	(9,000)	33.3	負担金	0	(0)	0	(0)
財務・資産関係指標	収支比率	75.2	(109.8)	自己資本比率	96.8	(93.6)	委託料	0	(0)
	人件費比率	15.5	(13.8)	流動比率	1269.3	(604.3)	貸付金	0	(0)
	売上高総利益率	100.0	(100.0)	固定比率	83.9	(84.9)	出捐金	0	(0)
	売上高営業利益率	34.6	(8.6)	固定長期適合率	82.4	(82.3)	損失補償年度末残高	0	(0)
	売上高経常利益率	33.3	(9.0)	借入金依存率	0.0	(0.0)	人件費関係費用(再掲)	0	(0)
				自己資本純利益率	4.8	(1.1)			
				使用総資本経常利益率	3.9	(1.7)			

民間(NPO含む)との競合状況

・県営空港におけるターミナルビル施設の賃貸業であり、現在競合する民間企業はない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県関与の見直し (筆頭株主として県が事業活性化の責任を果たしたうえで、将来的には県の関与を見直す。)
--------	---

改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
平成16年度から	活性化事業の充実 県関与の見直し(筆頭株主として県が活性化事業の責任を果たしたうえで、将来的には県の関与を見直す。) 平成19年度改訂 (現状の改革基本方針を引続き継続)	平成16年度から	活性化事業の実施 ・物産展の開催 ・写真展・作品展の開催 ・各種教室の開催、文化活動の推進 ・空港見学会の開催(冬期除く月1回) ・農産物の季節販売(空港見学会開催時等)

経営計画等の策定状況	・建物・設備中長期保全計画(平成16年度) ・その他中長期経営計画(随時)
情報公開の取組状況	・情報公開要綱(経営状況資料等公開用)に基づき公開

監査等結果	(平成20年度財政的援助団体の監査) 航空機利用者の減少傾向に加え、航空会社及びテナントの賃貸料減免を余儀なくされているなど経営を取り巻く環境は年々厳しさを増しているため、引き続き県と一体となってイベントを開催するなど事業の活性化に努めること。
-------	---

団体の課題等	(団体記載欄) 平成22年6月からフジドリームエアラインズ(FDA)が就航したことに伴い、事業収入の柱である賃料収入が大幅に減少し、今後増額することができるかどうか見通すことが難しい状況にある。 一方で、空港ビルを建築してから18年目を迎え、空港ビル機能を良好に維持していくためには、数年後を目途として、施設設備の修繕・改良・更新等を計画的に進めていく必要がある。 今後の空港ビルの経営環境は極めて厳しい状況になるものと予想されるが、県営空港の経営と一体的に機能する空港ビルの今後の運営形態、管理の在り方をどのように方向づけしていくのが早急に検討が必要である。	(県記載欄) 平成22年6月から新たにフジドリームエアラインズ(FDA)が、札幌線と福岡線にジェット機により毎日運航することとなり、平成22年度の利用者数は80,207人と前年度比39.3%増となった。なお、利用率は札幌線で71.2%と好調だが、福岡線は48.7%と厳しい状況となっている。 ターミナルビルの平成22年度決算は、ビル賃料収入の大幅な減少により、当期純損失 30,839千円を計上した。今後も赤字経営は避けられない状況が続くと予想され、ターミナルビルの経営を取り巻く環境は極めて厳しい状況にある。 現在のところターミナルビルには利益剰余金のストックがあるため、当面、経営の続行は可能であるが、現状のままでは、ターミナルビルの安定的な経営の見通しを立てることは困難な状況であることから、抜本的な対応策を検討する必要がある。今後、ターミナルビルでは、今秋までに経営再建に向けた増収策、並びに歳出削減策をはじめとした経営見通しの中間報告を出し、来年3月までに再建計画の一定の方向性を提示する予定である。
--------	---	--

【財務の状況】(商法法人用)

団体名: 松本空港ターミナルビル株式会社

損益計算書の状況

(単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
営業損益	営業収益(売上高)	143,837	139,762	77,632
	内県からの事業収入	23,301	23,301	23,301
	営業費用	127,758	127,750	104,491
	内売上原価	0	0	
	内販売費及び一般管理費	127,758	127,750	104,491
	内役員報酬	6,240	6,100	3,000
	内従業員給与手当・賞与	10,769	11,546	13,208
	内減価償却費	49,787	49,302	29,303
	営業利益(損失)	16,079	12,012	26,859
	営業外損益	営業外収益	904	590
内受取利息		174	45	39
営業外費用		841	60	46
内支払利息		841	60	47
営業外利益(損失)		63	530	984
経常利益(損失)		16,142	12,542	25,875
特別損益	特別利益	0	0	0
	内県運営費等補助金	0	0	0
	その他	0	0	0
	特別損失	100	0	0
税引前当期利益		16,042	12,542	25,875
法人税等		6,432	9,592	328
法人税等調整額		251	4,312	4,636
当期利益(損失)		9,359	7,262	30,839
前期繰越利益(損失)		68,292	77,651	84,913
当期末未処分利益(損失)		77,651	84,913	54,074
利益処分	利益処分額	0	0	0
	役員賞与金	0	0	0
	配当金	0	0	0
	その他	0	0	0
	次期繰越利益	77,651	84,913	54,074

貸借対照表の状況

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産	流動資産	85,643	149,033	126,371
	内現金及び預金	84,289	147,312	118,090
	内売掛金	403	473	557
	固定資産	620,665	577,538	544,412
	有形固定資産	619,642	572,483	543,179
	内土地	0	0	
	内建物	498,824	481,318	463,810
	無形固定資産	291	291	291
	投資等	732	4,764	942
	繰延資産	0	0	
資産合計		706,308	726,571	670,783
負債	流動負債	21,166	24,661	9,956
	内短期借入金	0	0	0
	固定負債	12,491	21,997	11,754
	内長期借入金	0	0	0
	内退職給与引当金	1,630	2,083	2,287
負債合計		33,657	46,658	21,710
資本	資本金	495,000	495,000	495,000
	資本準備金	0	0	0
	利益準備金	0	0	0
	その他の剰余金	177,651	184,913	154,073
	内当期末未処分利益	77,651	84,913	54,073
資本合計		672,651	679,913	649,073
負債及び資本合計		706,308	726,571	670,783